

平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年12月14日

会社名 レシップ株式会社
 コード番号 7213
 (URL <http://www.lecip.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 岐阜県

代表者役職名 代表取締役社長
 氏名 杉本 眞

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 山口 芳典 TEL(058)323-7647

決算取締役会開催日 平成17年12月13日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	9,086	(24.1)	794	(192.3)	806	(200.1)
16年9月中間期	7,323	(-)	271	(-)	268	(-)
17年3月期	16,346		1,122		1,124	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	465	(204.7)	833.08		-	
16年9月中間期	152	(-)	273.42		-	
17年3月期	654		1,077.01		-	

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 6百万円 16年9月中間期 2百万円 17年3月期 5百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 558,210株 16年9月中間期 558,210株 17年3月期 558,210株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年9月中間期	10,561		2,851		27.0	5,108.57		
16年9月中間期	9,413		2,000		21.2	3,583.13		
17年3月期	10,529		2,519		23.9	4,416.58		

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 558,210株 16年9月中間期 558,210株 17年3月期 558,210株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年9月中間期	124		191		301		804	
16年9月中間期	699		142		459		550	
17年3月期	1,701		368		630		1,155	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
 連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	16,139		820		483	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 77円01銭

(注) 当社は、平成17年11月4日に1:10の株式分割を行っております。平成18年3月期の1株当たり予想当期純利益(通期)は、当該株式分割及び新規上場の際に発行した公募新株式(700,000株)を含めた予定期末発行済株式数6,282,100株により算出しており、オーバーアロットメントによる売り出しに関連する第三者割当増資による増加分117,000株は含めておりません。

* 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社グループは、当社（レシップ株式会社）、連結子会社3社、持分法適用関連会社1社及び非連結子会社3社により構成されており、輸送機器事業、S & D事業、産業機器事業に分類される製品の製造、販売、保守を主たる事業としております。

当社グループの事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。

（輸送機器事業）

バス市場関連製品並びに鉄道市場関連製品におきましては、そのほとんどをレシップ株式会社が製造・販売しております。運賃収受システム関連製品、並びに各種の表示器に使用する部材として、レシップ電子株式会社におきましては当該製品に内蔵するプリント基板を生産しております。また、株式会社湊製作所におきましては運賃箱用のアッシー（部材モジュール）を生産しております。

（S & D事業）

当該事業での主要商品でありますネオン変圧器は、日本国内向け並びに輸出向け（主に米国と中近東になります）とともにTHAI LECIP CORPORATION LIMITED（以下TLCと略します）にて生産を行っております。タイ国内への同製品の販売はTLCが直接行っております。米国への同製品の販売は、TLCより当社を經由しLECIP U.S.A., INC.が行っております。また、点滅調光コントローラ・システム等照明機器に使用されますプリント基板はレシップ電子株式会社にて生産を行っております。

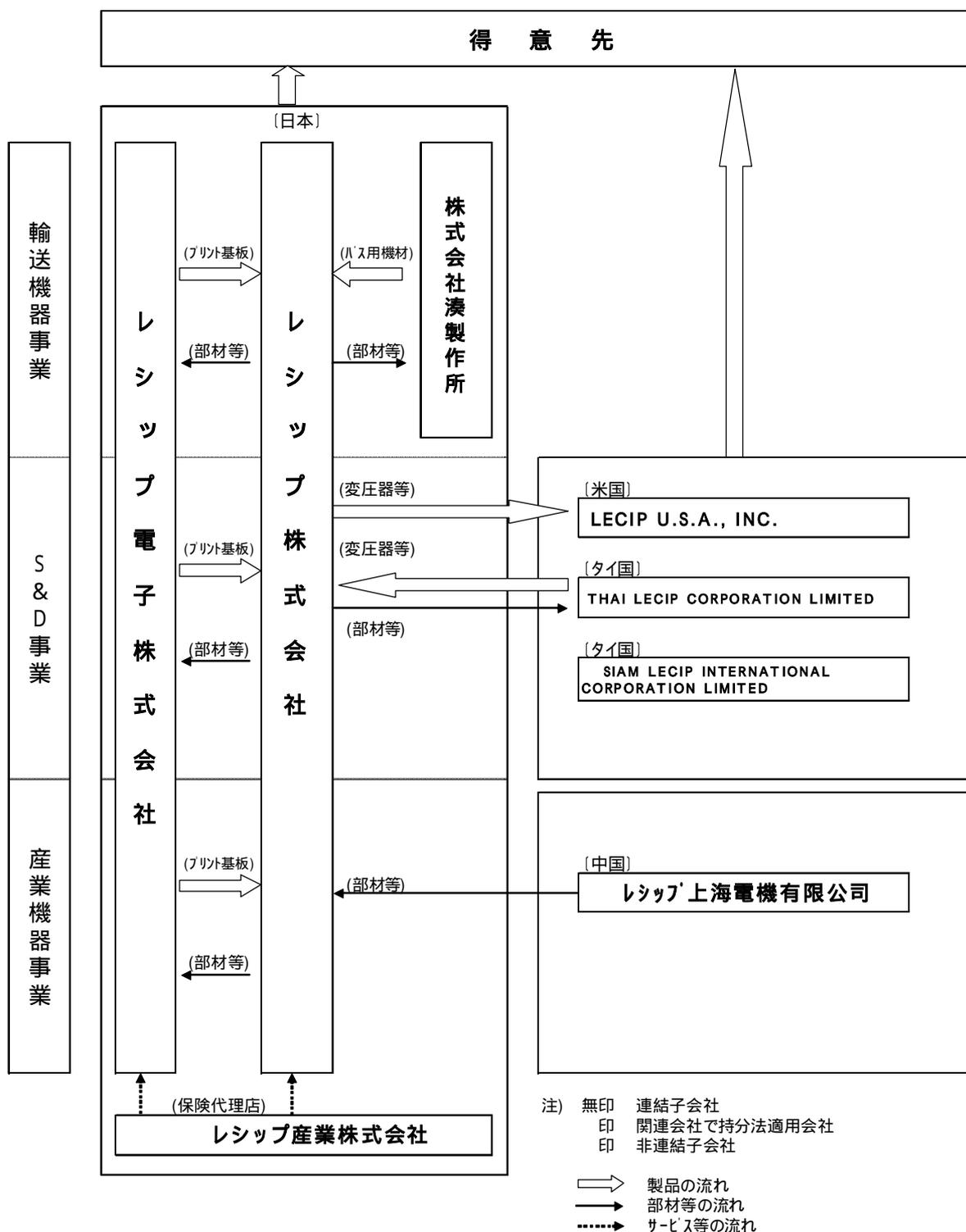
（産業機器事業）

バッテリー式フォークリフト用充電器に使用いたします変圧器は、上海の現地企業で委託生産されレシップ上海電機有限公司を經由し当社にて最終製品へ組み込んでおります。また無停電電源装置に組み込まれますインバータのプリント基板はレシップ電子株式会社にて生産しております。

レシップ電子株式会社におきましては、客先からの注文に応じたプリント基板の実装、並びにデジタルカメラ用の小型液晶パネルの組立て生産を行っております。

レシップ産業株式会社（平成17年3月15日設立）は従来当社グループの保険代理店を行っておりました重陽産業株式会社から営業権を譲り受け（平成17年5月12日 手続き完了）当社グループの保険代理店業務を行う目的で設立された当社の100%出資子会社であります。

以上述べました事項を事業系統図によって示しますと次のとおりであります。



(注) SIAM LECIP INTERNATIONAL CORPORATION LIMITEDにつきましては、2004年12月をもって営業を休止しております。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、昭和23年の創業、昭和28年の会社創立以来、「技術開発先行型で市場創造型であること」という姿勢のもと、どの企業系列にも属さず、独自に開発から製造・販売を担当し、着実に成長を重ね、平成15年3月には創立50周年を迎えました。当社の競争力の源であります「5つのコア・コンピタンス*」を技術の核として「光(Lighting)・電力変換(Electric power Conversion)・情報処理(Information Processing)」の3つの分野に経営資源を集中しそれぞれの事業分野における製品のトップ・シェアを獲得していくという事業戦略を基本方針としております。

(*5つのコア・コンピタンスとは、ネオン変圧器等のコア技術である「乾式高圧絶縁技術」、車載用蛍光灯器具等のコア技術である「車載高周波インバータ技術」、バッテリー・フォークリフト用充電器のコア技術である「直流制御技術」、公共交通機関に搭載される磁気・非接触ICカードシステム並びにOBC-VISION等のコア技術である「通信・制御・表示に関するシステム技術」、レシップ電子株式会社の高速チップマウンターによる「プリント基板精密実装技術」であります。)

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは株主の皆様に対し、業績に応じた利益の還元を行うことを最重要政策の一つと考えております。長期的、かつ安定した経営基盤の確立と企業体質の一層の強化を図るため、内部留保の充実に努めますと同時に、配当につきましても長期的な視野に立ち、業績に応じた安定配当の維持、継続を基本方針としております。

内部留保金につきましては、経営基盤の安定を図るための財務体質の強化に活用いたしますとともに、今後の事業拡大のための諸政策に積極的に充当していく所存であります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、当社株式の流動性の向上及び株主数の増加を資本政策上の重要な課題として認識しております。現在の投資金額を勘案し、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため1単元の株式数の見直し等を視野に入れながら、株式投資単位の引下げにつきましては慎重に検討し、対処していく所存であります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、企業活動の安定的継続のために連結売上高経常利益率の向上を目標指標として設定しております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当連結グループは、「『省エネルギー』『地球環境対応』『セキュリティ強化』を通じて、快適な日常を実現するための製品、サービスを提供する。」を経営理念とし、「光・電力変換・情報処理」という3つの事業領域へ特化した技術及び生産体制の深耕を進めていくこととしております。

具体的には、「光」分野での屋外蛍光灯看板用電子安定器の拡販、コントローラ・システムの展開、平面放電灯の応用開発、「電力変換」分野でのバッテリー式フォークリフト用充電器の機能向上、「情報処理」分野での非接触ICカードシステムの展開、OBC(オンバスコンピュータ)システムの構築、薄型運賃箱の開発、などであります。

また、海外拠点におきましては、米国の LECIP U.S.A., INC. でのネオン変圧器の拡販が急務であると考えております。その他には、「地球環境対応」という観点からグローバルな視点で環境保全についても対応を考えております。リサイクルを視野に入れた商品開発への取り組みをはじめ、地球環境に配慮した部材の使用等、ますます重要性を帯びる環境問題への対応を製造業の責務と考え対応していくことが経営上の課題であると考えております。

6. 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内景気の急激な減速はないと予想されるものの、為替動向の不透明さや米国、並びにBRICs諸国などの経済・政情の動向など不安定要素も多く、予断を許さない状況が続くと思われる

ます。

このような状況のなか、当社グループは引き続き高効率・高収益体質の実現に向けて次の課題に対処していくことが必要であると考えております。

輸送機器事業につきましては、当社のコア技術である非接触ICカードシステムの分野において、引き続きバス・鉄道共通ICカード導入の全国的な拡大が想定されることから、大きなビジネスチャンスと捉え、これまでの開発・納入実績を活かし積極的な拡販を進めながらバス・鉄道事業者の経営効率化と乗客の利便性向上に貢献してまいりたいと考えております。

また、車載用照明機器の分野においては、新たに開発した平面放電灯の応用によって、大幅な薄型化と環境への対応を実現した付加価値の高い次世代照明機器を拡販していくことで、既存製品との差別化を図ってまいります。

S & D事業につきましては、国内においては、引き続きネオンサイン市場の低迷に加え、LEDなどネオンに代わる新たなサイン光源への移行が進むものと想定されます。当社といたしましては、こうしたサイン市場の環境の変化に対応すべく、大手設計事務所等と協力しネオンとLEDの同時制御を可能にする点滅調光コントローラ・システムの提案活動を推進していくこととしております。また、屋外蛍光灯の点灯の安定化と省電力化を目的として当社の電子バラスト(屋外蛍光灯看板用電子安定器)が注目されており、大手自動車ディーラーの販売店網でご採用いただいたことを契機として、コンビニエンス・ストアチェーン等での採用を積極的に進めていくこととしております。

また、海外におきましては、米国市場におけるネオン変圧器の販売を強化し、大幅なシェアアップを図るとともに商品ラインアップの充実を行い、当該事業の売上ベース拡大に向けた取り組みが早急な課題であります。

産業機器事業につきましては、バッテリー式フォークリフト用充電器の価格競争力強化と更なるシェアアップを図ると同時に、各種バックアップ電源につきましてはの新たな用途開拓を進め、周辺市場への展開を図ってまいります。

また、一部の製品では価格競争が激化していることに加え、素材価格の高騰により収益環境への影響が懸念されます。このような状況に対処すべく、製品の設計段階における見直し、部材の標準化・モジュール化、海外への生産移管、部材の海外調達など、引き続き原価低減活動を推進し、全事業分野にわたって価格競争力の強化を進めていくことが今後の課題であると考えております。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方とその施策の実施状況

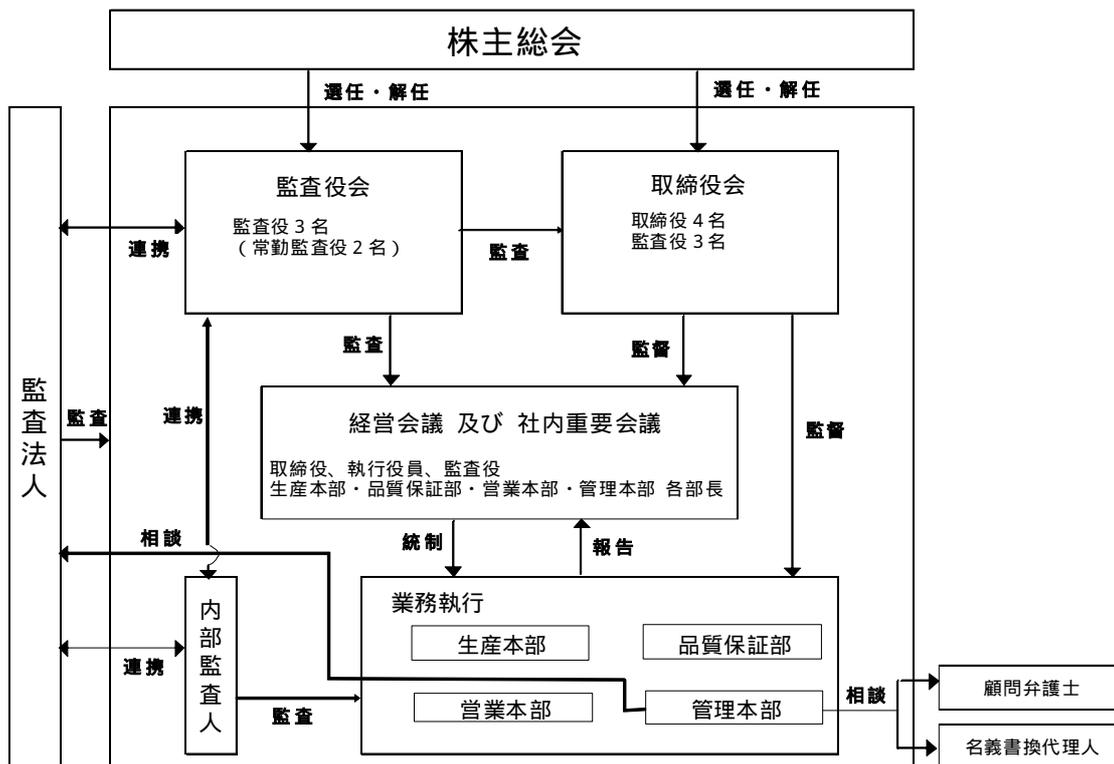
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主はもちろんのこと、従業員、顧客、取引先、地域社会等大きな影響や利害関係を持つ方々の利益を尊重した経営に徹すべく、経営の効率性と業績の向上、あわせてコンプライアンスの重視を主体としたコーポレート・ガバナンスの強化を最重要課題として取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 監査役制度を採用しております。監査役会の構成員は3名で、常勤監査役は2名(うち社外監査役1名)、非常勤監査役(かつ社外監査役)は1名であります。また、取締役会の構成員は取締役4名、監査役3名であります。
- ・ 当社は、各部門の迅速な業務執行を狙いに、積極的に権限委譲を行っており、このため、社内での重要事項を出席取締役全員と主要な部門長で議論が出来る経営会議を取締役会とは別に設けて運用しています。
- ・ 取締役会を毎月開催しており、また、構成員も少なく臨時的に取締役会を開催できる体制を構築していることによって、意思決定の迅速化を図っております。
- ・ 当社は、取締役会の監督機能の強化と業務執行の効率性を高めることを目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は、経営会議及び社内重要会議に出席しております。
- ・ 当社における経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次の図のとおりです。



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係の概要

- ・当社は、社外取締役を選任しておりません。
- ・社外監査役2名について当社との利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における状況

平成17年2月に「法令遵守（コンプライアンス）に関する規定」を制定し、当社の行動憲章を定め、当社の法令遵守の姿勢と仕組み、従業員の心構えを明確にしました。これと同時に、コンプライアンス委員会を設置し、全社的なコンプライアンス活動を展開するための体制を整備いたしております。

このほかにも、内部者取引（インサイダー取引）管理規定の制定や、コーポレート・ガバナンスに係わる社内規定について所要の改正を行い、従業員の意識の向上とより実効性のある体制の構築に努めております。

8. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

9. 内部管理体制の整備・運用状況

- ・取締役会は毎月1回以上開催しております。経営上の意思決定機関として、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っております。急速な経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、公平かつ率直な議論を行うことにより、取締役会の監督機能をより充実したものとしております。
- ・業務遂行におけるリスク管理及び内部統制実現のため、重要な事項については、必要に応じて取締役会に加え経営会議、社内重要会議での検討に基づき意思決定することを徹底しております。経営会議は、定例取締役会の開催日と同日に開催することを原則とし、構成員は取締役、監査役に加え、部長等各部門の責任者としております。これにより、全社の意見・問題点等を網羅的に把握し、取締役会の意思決定機能をサポートする体制を構築しております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

業績の概況

当中間連結会計期間における経済情勢は、米国におきましてはハリケーンによる自然災害が相次いだことや、中国におきましての反日デモ等の政情不安、並びに人民元の切り上げの影響などの不安材料はありましたものの、引き続き好調に推移いたしました。また、原油高による原材料価格の高騰などによる景気への影響も軽微であり、国内全体といたしましては企業業績が改善し、民間の設備投資は拡大基調となりました。

このような環境のもと当社グループは、原価低減活動をはじめとする生産体制の効率化による高収益の確保、各事業領域における営業力強化によるシェアアップを図るなど積極的な事業活動を展開した結果、当中間連結会計期間における売上高は90億86百万円（前年同期比24.1%増）となり、経常利益は8億6百万円（前年同期比200.1%増）、中間純利益は4億65百万円（前年同期比204.7%増）となりました。

一方、個別業績につきましては、売上高は73億79百万円（前年同期比31.7%増）となり、経常利益は7億33百万円（前年同期比354.9%増）、中間純利益は4億61百万円（前年同期比367.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況

(輸送機器事業)

当該事業全体の売上高は57億61百万円（前年同期比41.4%増）となりました。内容別にはバス市場向け製品の売上高が48億66百万円（前年同期比76.9%増）、鉄道市場向け製品の売上高が3億84百万円（前年同期比54.3%減）、自動車市場向け製品の売上高が5億11百万円（前年同期比5.4%増）となります。

バス市場向け製品では、SVFR付運賃箱及び循環式運賃箱の売上高が大幅に増加いたしましたほか、シンガポール向けのバス総合運行管理システムの売上高が奏功いたしました。一方で鉄道市場向け製品におきましては、前連結会計年度に発生いたしました新紙幣対応需要が当中間連結会計期間は発生しないため売上高は大きく減少することとなりました。自動車市場向け製品は、新製品であります平面放電灯の売上高が寄与したと併せ、海外生産により価格競争力をつけた自動車用蛍光灯の売上高の増加が奏功いたしましたことにより微増いたしました。

(S&D事業)

当事業全体の売上高は6億72百万円（前年同期比4.8%減）となりました。輸出用ネオン変圧器の売上高は好調に推移いたしました。国内ネオン変圧器の売上高が前中間連結会計期間を下回ったことによるものであります。

(産業機器事業)

当事業全体の売上高は26億52百万円（前年同期比4.3%増）となりました。要因といたしましては、バッテリー式フォークリフト用充電器の売上高及び携帯電話基地局向けの耐雷電源装置の売上高が好調に推移いたしましたほか、デジタルカメラ用小型液晶パネル生産の売上高の減少を、薄型テレビ用のプリント基板の売上高でカバーできたことによるものであります。

通期の見通し

今後の経済情勢は、国内におきましては自動車産業、素材産業を牽引役として景気の拡大が期待されます。それに伴い、民間設備投資及び個人消費の増加など景気拡大基調は維持されるものと見込まれますが、原油価格の高騰が恒常化しつつあることと併せ、中国経済の動向が世界経済に与える影響など予断を許さない状況にあると認識いたします。

当社グループといたしましては市場の動向と顧客のニーズを的確に把握し、新たな製品開発に注力するとともに経営全般にわたる一層の効率化を図り、全社をあげて収益力の向上につとめてまいり所存であります。当社グループが現在取り組んでおります重点戦略テーマといたしましては、国内では関東地区でのバス・鉄道の共通ICカード化プロジェクトにおきましてバス部門での共通化ユニットの共同開発と製造への対応、新製品であります平面放電灯の施設照明への展開、同じく新製品であります屋外蛍光灯看板用電子安定器のコンビニエンスストアチェーンへの展開、海外では米国でのネオン変圧器の積極的拡販などありますが、各事業分野におきまして着実なシェアアップを推進してまいります。

通期の業績の見通しといたしましては、連結売上高161億39百万円、連結経常利益8億20百万円、連結当期純利益4億83百万円を予想しております。

2. 財政状態

財政状態の分析

<資産の部>

当中間連結会計期間末の資産合計は、105億61百万円と前連結会計年度末と比べ32百万円の増加となりました。

(流動資産)

流動資産は、売上高の増加に準じ売上債権が1億1百万円増加、たな卸資産が2億5百万円増加した反面で、現金及び預金が3億50百万円減少いたしましたために、74億65百万円と前連結会計年度末と比べて54百万円の増加となりました。

(固定資産)

固定資産は、建物及び構築物が52百万円減少したことが主な要因となり、30億95百万円と前連結会計年度末と比べ22百万円の減少となりました。

<負債の部>

当中間連結会計期間末の負債合計は、77億9百万円と前連結会計年度末と比べ2億99百万円の減少となりました。

(流動負債)

流動負債は、仕入債務が78百万円増加したことで併せ、1年以内償還予定社債が7億円増加しましたが、短期借入金並びに1年以内返済予定の長期借入金が合わせて1億7百万円減少しましたことが主な要因となり、65億23百万円と前連結会計年度末と比べ5億35百万円の増加となりました。

(固定負債)

固定負債は、社債が7億円減少したことで併せ、長期借入金が1億34百万円減少したことなどにより11億86百万円と前連結会計年度末と比べ8億35百万円の減少となりました。

<資本の部>

利益剰余金が22億62百万円と前連結会計年度末と比べ3億10百万円増加いたしましたことが主な要因となり、当中間連結会計期間末の資本合計は、28億51百万円と前連結会計年度末と比べ3億32百万円の増加となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースでの現金及び現金同等物は8億4百万円と前連結会計年度末と比べ3億50百万円の減少となりました。LECI P U.S.A., INC. を連結対象としたことによる現金及び現金同等物の増加額で27百万円、SIAM LECIP INTERNATIONAL CORPORATION LIMITEDを連結対象から除外したことによる現金及び現金同等物の減少額で10百万円が発生いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が8億32百万円と前中間連結会計期間と比べ5億71百万円増加した一方で、売上債権及び仕入債務に係る純収支が前中間連結会計期間に比べ5億36百万円の支出増加となったこと、たな卸資産の増加額が1億23百万円増加したことなどにより、当中間連結会計期間における営業活動による資金の収入は1億24百万円となり、前中間連結会計期間と比べ5億75百万円の収入減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

金型の取得等有形固定資産の取得による支出が1億96百万円となり、前中間連結会計期間に比べ28百万円増加したこと、レシップ上海電機有限公司に対する追加出資21百万円を行ったこと等により、当中間連結会計期間における投資活動における資金の支出は1億91百万円となり、前中間連結会計期間と比べ49百万円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払が特別配当を含め前中間連結会計期間比27百万円増の55百万円発生した他、借入金の減少額が前中間連結会計期間と比べ1億85百万円減少し、2億45百万円となったこと等により、当中間連結会計期間における財務活動における資金の支出は3億1百万円となり、前中間連結会計期間と比べ1億58百万円の支出減少となりました。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして以下の点を想定しております。

(1) 事業内容に関するリスク(～ は輸送機器事業に関するリスク、 は産業機器事業、 はS & D事業においても同様に想定されるリスクであります。)

需要産業であるバス事業者の状況

当社グループ輸送機器事業の売上の最も大きな市場であるバス市場(当中間連結会計期間の輸送機器事業におけるバス市場向け製品の売上高比率84.5%)は自家用乗用車の普及、少子化による通学利用客の減少等により、バスの乗客数は減少傾向にあります。さらにバス事業者の統廃合も加速されるなど、経営環境は一層厳しくなっております。こうした状況下、運賃精算の省力化、運行の効率化、合理化のための機器及びシステムの提案を積極的に行う一方、与信管理面でも販売先別の業容・資力に応じた与信設定を行うとともに、信用状態の継続的な把握に努め、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めています。なお、過去に民事再生法が適用されたバス事業者はありますが、公共性が高く全て受理され継続して営業活動を展開されています。しかしながら、需要減退による売上高の減少或いは予想外の不良債権が発生する可能性も否めず、この場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

競争激化・価格競争

当社グループでは高付加価値製品を提供することで差別化を図る一方、タイ、中国に生産拠点を設ける等効率的な生産体制の構築に努めてきたことにより、多くの製品でトップシェアを維持しております。しかし今後、同業他社との競争激化・価格競争及び客先からの価格値下げ要求は継続することが予想され、市場の要求する価格、品質、納期を満たす製品を提供し続けることが出来ない場合、中長期的に当社製品のシェアが低下し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

外注先への依存

安定生産の観点より複数の外注先に分散した生産体制をとることを基本としておりますが、現状一部の運賃箱関連製品におきましては、その生産工程で特定外注先への依存度が高くなっております。この外注先が諸事情により納品の遅延又は生産活動が困難になった場合には生産が円滑に行えなくなり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

材料仕入価格の変動

銅線及び半田(鉛)等、国際価格の変動に伴い購入価格が大きく変動する材料があります。これらの価格上昇時に、コストアップ分を製品価格に十分に転嫁できない場合、もしくは社内でのコストダウンでカバーできない場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

平成18年度に予定されているICカードシステム共通化事業計画

平成18年度中に首都圏の私鉄・公営交通・バスの各運営会社に参加し、ICカード1枚ですべて乗り降りできるシステムが構築される予定です。当社はバス部門の代表として、共通システム(共通化ユニット部)のソフト開発プロジェクトに参加しております。この事業計画が実行されると、当社の運賃収受システムの収益増加に繋がる見込みですが、計画が大幅に変更された場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質保証、クレームの発生可能性

設計段階での品質保証を徹底することにより、クレームの発生については低減傾向にありますが、予期しない大規模なクレームが発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

生産体制

当社グループの製品の内、ローテクノロジーで比較的付加価値の低い製品についてはタイ・中国で生産を行っており、これら海外での生産は主にコスト競争力の強化を目的としております。しかし、予期しない法律、税制度並びに規制の改変等があった場合、また、中国につきましては、人民元の急激な切上げ、もしくは反日デモ等の政情不安が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

業界環境

バス業界においては、長年の取引継続を前提にして、取引基本契約書の締結が行われない場合があります。そのため、当社保証期間（使用後1ヵ年）を超過した修理負担を生じる可能性があります。現在、未締結の業者への締結推進を計画的に行い、同時に、未締結事業者については、注文確認書にて都度債権の保全状況を確認することとしております。また、支給品（ ）につきましては、ボデーメーカーの生産ラインの中で車体へ取付けられ、新車としてバス事業者へ納入された後、バス事業者にて、検収が行われ支払手続きへと移りますので、当社から直接バス事業者へ納入する場合と比較して、出荷から回収までの期間が長くなる場合があります。支給品につきましてもバス事業者との間で取引基本契約書を締結しつつあり、債権保全を図っております。

支給品とは、バス事業者が新車へ搭載するための機器を当社へ発注し、その機器を新車が生産されるボデーメーカーへ納入するよう指示があるものです。

（２） 北米市場への拡販活動

北米市場でのネオン変圧器の販売については、従来20年近くにわたり現地の代理店ブランドによるOEM供給を続けてきましたが、平成14年6月よりLECIP U.S.A., INC.を設立し直販体制に販売方法を変更しました。現時点ではまだ十分にLECIPブランドが浸透しているとは言えず、北米での拡販計画が予定通り進まない場合、期待した通りの計画を達成できない可能性があります。

（３） 財政状態、経営成績について（借入依存度）

当社は平成16年3月期に確定拠出年金制度への移行により、年金資産不足分を一括拠出した際、当該目的への充当資金として11億円の借入を実施したため、当社グループの平成17年9月中間期の総資産に占める有利子負債割合は27.0%（有利子負債残高2,854百万円）と比較的高い水準となっております。有利子負債の圧縮は順次推進していく予定ですが、今後、経済状態の変動により金利が急激に上昇する場合には、支払利息が収益を圧迫し当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（４） 訴訟

当社グループの事業活動の過程で予見される主な訴訟リスクとして、知的財産及び製造物賠償に関するものがあります。当社グループでは法令遵守に努めると共に、製造物責任賠償保険に加入しており、また、現時点において訴訟を提起されている事実はありませんが、将来、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす訴訟問題が生じる可能性があります。なお、係争中の訴訟案件としては平成15年3月期にTHAI LECIP CORPORATION LIMITEDで発生した不良交換費用に関し、タイ国税当局から約6百万パーツ（約16百万円）の追徴課税を受けており、当該追徴課税に関して当局に対し不服審査請求を出しております。現時点では同様の訴訟は発生していませんが、国情により税務当局の見解の相違もあり同様の事例が発生する可能性もあります。当社といたしましては、当面予想されます移転価格税制への対応を行うとともに、現地の法規に精通した弁護士等への相談により未然にリスク回避をしていくこととしております。

（５） 株式会社湊製作所の株式売却方針について

当社の持分法適用会社である株式会社湊製作所（提出日現在25.3%所有）につきましては、資本参加した当初より、同社の経営状態が安定的になった場合には徐々に持株比率を減少させ、同社の自立的な経営を促していくこととしており、将来的には株式所有比率を15%未満まで引き下げることを予定しております。同社から購入しておりますワンマンバス用の両替機ASSY、整理券発行器は現在、他の仕入先では製造しておりませんので資本関係が解消された後の同社の営業方針、政策が当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当該リスク回避の方策といたしましては自社生産とすることを検討しております。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		670,999		924,425		1,275,192		
2. 受取手形及び売掛金		3,477,397		4,365,191		4,263,758		
3. たな卸資産		1,359,771		1,563,844		1,358,795		
4. 繰延税金資産		311,051		244,160		305,903		
5. その他		215,721		370,152		209,658		
6. 貸倒引当金		2,194		2,137		2,445		
流動資産合計		6,032,746	64.1	7,465,636	70.7	7,410,861	70.4	
固定資産								
1. 有形固定資産	1							
(1) 建物及び構築物	2	1,622,727		1,536,430		1,588,760		
(2) 工具器具備品		331,228		403,100		389,405		
(3) その他	2	446,246		475,083		441,059		
有形固定資産合計		2,400,201		2,414,613		2,419,226		
2. 無形固定資産		57,800		59,284		61,834		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		216,200		236,041		266,025		
(2) 繰延税金資産		441,056		90,900		107,856		
(3) その他	1,2	289,164		315,622		284,791		
(4) 貸倒引当金		23,297		20,496		21,648		
投資その他の資産合計		923,124		622,067		637,024		
固定資産合計		3,381,126	35.9	3,095,966	29.3	3,118,085	29.6	
繰延資産								
1. 社債発行差金		116		8		62		
繰延資産合計		116	0.0	8	0.0	62	0.0	
資産合計		9,413,989	100.0	10,561,611	100.0	10,529,009	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1.		2,733,774		3,454,280		3,375,380		
2.	2	488,250		451,000		504,300		
3.	2	374,952		272,939		327,022		
4.	2			1,200,000		500,000		
5.		321,103		326,496		315,681		
6.		66,773		48,051		52,824		
7.		51,289		7,000		22,000		
8.		722,365		763,978		890,860		
		4,758,507	50.6	6,523,744	61.8	5,988,068	56.9	
流動負債合計								
固定負債								
1.	2	1,200,000				700,000		
2.	2	1,180,869		907,930		1,042,533		
3.		6,490		5,650		5,640		
4.		170,006				178,242		
5.		97,975		272,634		95,461		
		2,655,340	28.2	1,186,214	11.2	2,021,876	19.2	
		7,413,847	78.8	7,709,958	73.0	8,009,945	76.1	
負債合計								
(資本の部)								
資本金								
		388,420	4.2	388,420	3.7	388,420	3.7	
資本剰余金								
		193,258	2.0	193,258	1.8	193,258	1.8	
利益剰余金								
		1,450,685	15.4	2,262,945	21.4	1,952,939	18.5	
その他有価証券評価 差額金								
		20,662	0.2	63,299	0.6	36,811	0.4	
為替換算調整勘定								
		52,884	0.6	56,270	0.5	52,366	0.5	
		2,000,142	21.2	2,851,653	27.0	2,519,064	23.9	
		9,413,989	100.0	10,561,611	100.0	10,529,009	100.0	
負債及び資本合計								

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			7,323,092	100.0		9,086,102	100.0		16,346,410	100.0
売上原価			5,639,506	77.0		6,856,215	75.5		12,308,128	75.3
売上総利益			1,683,585	23.0		2,229,887	24.5		4,038,281	24.7
販売費及び一般管理費										
1. 給料手当		402,883			436,019			807,859		
2. 賞与引当金繰入額		143,613			141,052			145,325		
3. 退職給付費用		46,730			18,563			125,194		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		6,795						15,031		
5. 製品保証引当金繰入額		66,773			48,051			52,824		
6. 減価償却費		48,611			42,986			100,728		
7. その他		696,349	1,411,756	19.3	748,752	1,435,425	15.8	1,668,439	2,915,402	17.8
営業利益			271,829	3.7		794,461	8.7		1,122,878	6.9
営業外収益										
1. 受取利息		234			79			406		
2. 受取配当金		638			764			1,449		
3. 賃貸収入		16,381			23,856			40,234		
4. 為替差益		5,180			6,475			2,957		
5. 持分法による投資利益					6,052			5,498		
6. その他		9,748	32,182	0.5	4,008	41,237	0.5	18,089	68,637	0.4
営業外費用										
1. 支払利息		24,642			20,685			47,961		
2. 債権手形売却損		4,318			3,482			7,451		
3. 賃貸費用					3,530			6,372		
4. その他		6,353	35,314	0.5	1,728	29,426	0.3	4,982	66,767	0.4
経常利益			268,698	3.7		806,272	8.9		1,124,748	6.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
特別利益								
1. 固定資産売却益	1	1,015				1,015		
2. 投資有価証券売却益		19,443		17,532		19,443		
3. 貸倒引当金戻入額		985		231		942		
4. 特定製品補償損失引当金 戻入額			21,444	0.3	12,099	29,863	0.3	
特別損失								
1. 固定資産売却損	2	1,242		1,212		2,317		
2. 固定資産廃棄損		4,874		2,844		12,306		
3. 特定製品補償損失引当金 繰入額		23,000				11,084		
4. その他		265	29,382	0.4	50	4,107	0.0	
税金等調整前中間 (当期)純利益			260,760	3.6		832,029	9.2	
法人税、住民税及び 事業税		53,023			295,762		82,290	
法人税等調整額		55,108	108,131	1.5	71,232	366,995	4.1	
中間(当期)純利益			152,628	2.1		465,033	5.1	
							654,882	4.0

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			193,258		193,258		193,258
資本剰余金中間期末 (期末)残高			193,258		193,258		193,258
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,325,967		1,952,939		1,325,967
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		152,628	152,628	465,033	465,033	654,882	654,882
利益剰余金減少高							
1. 配当金		27,910		55,821		27,910	
2. 役員賞与				53,686			
3. 連結子会社増加に伴う 減少高				37,048			
4. 連結子会社減少に伴う 減少高			27,910	8,472	155,028		27,910
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,450,685		2,262,945		1,952,939

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		260,760	832,029	1,120,178
2. 減価償却費		193,841	211,149	413,892
3. 連結調整勘定償却額		1,688		3,377
4. 貸倒引当金の増減額(減少:)		998	1,460	2,397
5. 賞与引当金の増減額(減少:)		64,097	10,815	58,675
6. 製品保証引当金の増減額(減少:)		66,773	4,773	52,824
7. 特定製品補償損失引当金の増減額 (減少:)		5,710	15,000	35,000
8. 退職給付引当金の増減額(減少:)		1,350	10	500
9. 役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		22,925	178,242	14,689
10. 受取利息及び受取配当金		872	843	1,856
11. 支払利息		24,642	20,685	47,961
12. 持分法による投資利益		2,777	6,052	5,498
13. 固定資産売却損益等		5,101	4,057	13,609
14. 売上債権の増減額(増加:)		1,023,779	85,681	239,942
15. たな卸資産の増減額(増加:)		81,974	205,440	80,357
16. 仕入債務の増減額(減少:)		529,845	43,001	99,730
17. 未払消費税等の増減額(減少:)		37,283	26,971	6,956
18. 役員賞与の支払額			53,686	
19. その他(純額)		185,068	352,597	71,675
小計		771,201	190,997	1,825,507
20. 利息及び配当金の受取額		1,179	663	2,164
21. 利息の支払額		23,461	19,200	44,860
22. 法人税等の支払額		49,710	48,275	81,690
営業活動によるキャッシュ・フロー		699,208	124,184	1,701,121
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		167,320	196,154	360,586
2. 有形固定資産の売却による収入		4,907	4,085	6,064
3. 投資有価証券の取得による支出		4,726	374	5,080
4. 関係会社株式の取得による支出		32,697		52,697
5. 関係会社株式の売却による収入		30,435	23,728	30,435
6. 無形固定資産の取得による支出		29,243	4,550	40,436
7. 子会社出資金の取得による支出			21,682	
8. 長期貸付金の回収による収入		11,238	5,619	22,477
9. その他(純額)		44,994	2,622	30,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		142,412	191,950	368,833
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額(減少:)		220,000	56,709	205,000
2. 長期借入れによる収入		100,000		100,000
3. 長期借入金の返済による支出		311,366	188,686	497,632
4. 配当金の支払額		27,910	55,821	27,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		459,276	301,216	630,542
現金及び現金同等物に係る換算差額		327	1,650	361
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		97,191	367,331	701,384
現金及び現金同等物の期首残高		453,807	1,155,192	453,807
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			27,015	
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額			10,450	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	550,999	804,425	1,155,192

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数：3社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・THAI LECIP CORPORATION LIMITED ・レシップ電子株式会社 ・SIAM LECIP INTERNATIONAL CORPORATION LIMITED <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LECIP U.S.A., INC. ・レシップ上海電機有限公司 <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数：3社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・THAI LECIP CORPORATION LIMITED ・レシップ電子株式会社 ・LECIP U.S.A., INC. <p>前連結会計年度において非連結子会社であったLECIP U.S.A., INC.は、重要性が増したことにより当中間期より連結の範囲に含めております。また、連結子会社であったSIAM LECIP INTERNATIONAL CORPORATION LIMITEDは休眠会社となり、重要性が乏しくなったため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レシップ上海電機有限公司 ・レシップ産業株式会社 <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数：3社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・THAI LECIP CORPORATION LIMITED ・レシップ電子株式会社 ・SIAM LECIP INTERNATIONAL CORPORATION LIMITED <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LECIP U.S.A., INC. ・レシップ上海電機有限公司 ・レシップ産業株式会社 <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数：1社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社湊製作所 <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社（LECIP U.S.A., INC.及びレシップ上海電機有限公司）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数：1社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社湊製作所 <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社（レシップ上海電機有限公司、レシップ産業株式会社及びSIAM LECIP INTERNATIONAL CORPORATION LIMITED）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数：1社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社湊製作所 <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社（LECIP U.S.A., INC.、レシップ上海電機有限公司及びレシップ産業株式会社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（事業年度）等に関する事項	<p>国内連結子会社であるレシップ電子株式会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p> <p>海外連結子会社であるTHAI LECIP CORPORATION LIMITED及びSIAM LECIP INTERNATIONAL CORPORATION LIMITEDの中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を作成し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>国内連結子会社であるレシップ電子株式会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p> <p>海外連結子会社であるTHAI LECIP CORPORATION LIMITED及びLECIP U.S.A., INC.の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を作成し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>国内連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>海外連結子会社であるTHAI LECIP CORPORATION LIMITED及びSIAM LECIP INTERNATIONAL CORPORATION LIMITEDの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 (a)有価証券 ・ 其他有価証券	時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左
(b)棚卸資産 ・ 製品及び仕掛品 ・ 商品及び原材料 ・ 貯蔵品	主として総平均法による原価法 主として移動平均法による原価法 最終仕入原価法による原価法	同左 同左 同左	同左 同左 同左
重要な減価償却資産の減価償却の方法 (a)有形固定資産	当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 工具器具備品 2～20年	同左	同左
(b)無形固定資産	定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を採用しております。	同左	同左
重要な引当金の計上基準 (a)貸倒引当金	当社及び国内連結子会社は、売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(b)賞与引当金	当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左	同左
(c)製品保証引当金	<p>当社は、保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、無償修理費の見積額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>従来、無償修理費については、支出時の費用として処理していましたが、過去の実績に基づき無償修理費の見積額を算定することが可能となったことから、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るため、当中間連結会計期間より製品保証引当金を計上する方法へ変更しました。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が66,773千円多く計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額少なく計上されております。</p>	<p>当社は、保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、無償修理費の見積額を計上しております。</p>	<p>当社は、保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、無償修理費の見積額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>従来、無償修理費については、支出時の費用として処理していましたが、過去の実績に基づき無償修理費の見積額を算定することが可能となったことから、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るため、当連結会計年度より製品保証引当金を計上する方法へ変更しました。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が52,824千円多く計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額少なく計上されております。</p>
(d)特定製品補償損失引当金	当社は、特定製品の無償交換に備えるため、損失見込額を計上しております。	同左	同左
(e)退職給付引当金	当社及び国内連結子会社は、準社員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。	同左	当社及び国内連結子会社は、準社員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。
(f)役員退職慰労引当金	当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	<p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成17年6月21日開催の株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、引当金残額178百万円については退任時に打ち切り支給することとなったため、固定負債のその他(長期未払金)に計上しております。</p>	当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は各社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理しております。	同左	同左
重要なヘッジ会計の 方法 (a)ヘッジ会計の方法	当社の為替予約はすべて振当処理の条件を満たしているため、振当処理を採用しております。	同左	同左
(b)ヘッジ手段とヘッ ジ対象	ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：相場変動等による損失の可能性がある外貨建金銭債権債務	同左	同左
(c)ヘッジ方針	外貨建売掛金及び買掛金残高の範囲に限定しており、ヘッジ対象にかかわる為替相場変動リスクのヘッジを行っております。	同左	同左
(d)ヘッジ有効性評価 の方法	当社の利用するヘッジ手段（為替予約取引）は、ヘッジ対象の残高の範囲内で同一通貨、同一期日のため、高い有効性があると判断しております。	同左	同左
その他中間連結財務 諸表（連結財務諸 表）作成のための重 要な事項 (a)消費税等の会計 処理	税抜方式を採用しております。	同左	同左
5. 中間連結キャッシ ュ・フロー計算書 （連結キャッシ ュ・フロー計算 書）における資金 の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。ただし、減損損失を計上すべき資産はありません。</p>	—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。ただし、減損損失を計上すべき資産はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)
—	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めておりました「持分法による投資利益」(前中間連結会計期間2,777千円)については、営業外収益の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めておりました「賃貸費用」(前中間連結会計期間2,811千円)については、営業外費用の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 4,337,144 千円</p> <p>投資その他の資産</p> <p> その他(賃貸不動産) 24,393 千円</p> <p>2. 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>有形固定資産</p> <p> 建物及び構築物</p> <p> 1,301,677 千円(1,294,887 千円)</p> <p> その他(機械及び装置)</p> <p> 91,400 千円 (91,400 千円)</p> <p> その他(土地)</p> <p> 75,806 千円 (71,360 千円)</p> <p>投資その他の資産</p> <p> その他(賃貸不動産)</p> <p> 110,750 千円 (110,750 千円)</p> <p>計 1,579,634 千円(1,568,398 千円)</p> <p>担保付債務</p> <p>社債 500,000 千円 (500,000 千円)</p> <p>短期借入金、1年以内返済予定</p> <p>長期借入金、長期借入金及び受取手形割引高(極度額)</p> <p> 580,000 千円 (530,000 千円)</p> <p>計 1,080,000 千円(1,030,000 千円)</p> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p> <p>3. 受取手形割引高 356,441 千円</p>	<p>1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 4,883,491 千円</p> <p>投資その他の資産</p> <p> その他(賃貸不動産) 31,483 千円</p> <p>2. 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>有形固定資産</p> <p> 建物及び構築物</p> <p> 1,245,971 千円(1,245,971 千円)</p> <p> その他(機械及び装置)</p> <p> 154,769 千円 (154,769 千円)</p> <p> その他(土地)</p> <p> 71,360 千円 (71,360 千円)</p> <p>投資その他の資産</p> <p> その他(賃貸不動産)</p> <p> 105,644 千円 (105,644 千円)</p> <p>計 1,577,746 千円(1,577,746 千円)</p> <p>担保付債務</p> <p>1年以内償還予定社債</p> <p> 500,000 千円 (500,000 千円)</p> <p>短期借入金、1年以内返済予定</p> <p>長期借入金及び長期借入金(極度額) 530,000 千円 (530,000 千円)</p> <p>計 1,030,000 千円(1,030,000 千円)</p> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p>	<p>1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 4,744,732 千円</p> <p>投資その他の資産</p> <p> その他(賃貸不動産) 27,953 千円</p> <p>2. 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>有形固定資産</p> <p> 建物及び構築物</p> <p> 1,284,305 千円(1,284,305 千円)</p> <p> その他(機械及び装置)</p> <p> 121,865 千円 (121,865 千円)</p> <p> その他(土地)</p> <p> 71,360 千円 (71,360 千円)</p> <p>投資その他の資産</p> <p> その他(賃貸不動産)</p> <p> 108,258 千円 (108,258 千円)</p> <p>計 1,585,790 千円(1,585,790 千円)</p> <p>担保付債務</p> <p>1年以内償還予定社債</p> <p> 500,000 千円 (500,000 千円)</p> <p>短期借入金、1年以内返済予定</p> <p>長期借入金及び長期借入金(極度額) 530,000 千円 (530,000 千円)</p> <p>計 1,030,000 千円(1,030,000 千円)</p> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,015 千円 2. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,242 千円	_____ 2. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,212 千円	1. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,015 千円 2. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,317 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 670,999 千円 預入期間 3 か月超の定期預金 120,000 千円 現金及び現金同等物 <u>550,999 千円</u>	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 924,425 千円 預入期間 3 か月超の定期預金 120,000 千円 現金及び現金同等物 <u>804,425 千円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,275,192 千円 預入期間 3 か月超の定期預金 120,000 千円 現金及び現金同等物 <u>1,155,192 千円</u>

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	輸送機器事業 (千円)	S & D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,075,061	705,708	2,542,321	7,323,092		7,323,092
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	4,075,061	705,708	2,542,321	7,323,092		7,323,092
営業費用	3,793,384	709,878	2,508,585	7,011,848	39,414	7,051,262
営業利益又は営業損失()	281,677	4,169	33,736	311,244	(39,414)	271,829

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品又は業務

(1) 輸送機器事業.....バスカードシステム、GPS バスロケーションシステム、自動両替器付運賃箱、運賃精算システム、LED 式行先表示器、バス用蛍光灯、ワンマンモニタシステム、鉄道車両用蛍光灯、鉄道車両用インバータ電源、自動車用蛍光灯、テールランプ、シーケンシャルフラッシュ等

(2) S & D事業.....ネオン変圧器、殺虫器用変圧器等

(3) 産業機器事業.....無停電電源装置、インバータ電源、フォークリフト用充電器、実装基板等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であり 39,414 千円であります。

4. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の 重要な引当金の計上基準に記載のとおり、無償修理費について当中間連結会計期間より支出時の費用から製品保証引当金を計上する方法へ変更しました。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、「輸送機器事業」について営業利益は 48,670 千円少なく計上され、「S & D事業」について営業利益は 8,909 千円少なく計上され、「産業機器事業」について営業利益は 9,194 千円少なく計上されております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	輸送機器事業 (千円)	S & D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,761,519	672,154	2,652,427	9,086,102		9,086,102
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	5,761,519	672,154	2,652,427	9,086,102		9,086,102
営業費用	5,027,122	710,282	2,516,292	8,253,697	37,943	8,291,640
営業利益又は営業損失()	734,397	38,128	136,135	832,404	(37,943)	794,461

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品又は業務

(1) 輸送機器事業.....バスカードシステム、GPS バスロケーションシステム、自動両替器付運賃箱、運賃精算システム、LED 式行先表示器、バス用蛍光灯、ワンマンモニタシステム、鉄道車両用蛍光灯、鉄道車両用インバータ電源、自動車用蛍光灯、テールランプ、シーケンシャルフラッシュ等

(2) S & D事業.....ネオン変圧器、殺虫器用変圧器等

(3) 産業機器事業.....無停電電源装置、インバータ電源、フォークリフト用充電器、実装基板等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であり、37,943 千円であります。

前連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

	輸送機器事業 (千円)	S & D 事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,089,484	1,451,714	4,805,210	16,346,410		16,346,410
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	10,089,484	1,451,714	4,805,210	16,346,410		16,346,410
営業費用	8,941,020	1,435,499	4,767,680	15,144,199	79,331	15,223,531
営業利益	1,148,464	16,215	37,530	1,202,210	(79,331)	1,122,878

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品又は業務

(1) 輸送機器事業.....バスカードシステム、GPS バスロケーションシステム、自動両替器付運賃箱、運賃精算システム、LED 式行先表示器、バス用蛍光灯、ワンマンモニタシステム、鉄道車両用蛍光灯、鉄道車両用インバータ電源、自動車用蛍光灯、テーブルランプ、シーケンシャルフラッシャ等

(2) S & D 事業.....ネオン変圧器、殺虫器用変圧器等

(3) 産業機器事業.....無停電電源装置、インバータ電源、フォークリフト用充電器、実装基板等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であり、79,331 千円であります。

4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の 重要な引当金の計上基準に記載のとおり、無償修理費について当連結会計年度より支出時の費用から製品保証引当金を計上する方法へ変更しました。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「輸送機器事業」について営業利益は 40,219 千円少なく計上され、「S & D 事業」について営業利益は 6,229 千円少なく計上され、「産業機器事業」について営業利益は 6,375 千円少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が 90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が 90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が 90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,950</td> <td>1,718</td> <td>3,231</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の その他 (機械装置及び 運搬具)</td> <td>549,378</td> <td>229,661</td> <td>319,717</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>178,237</td> <td>85,210</td> <td>93,027</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>43,312</td> <td>27,825</td> <td>15,486</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>775,879</td> <td>344,416</td> <td>431,462</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>137,637千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>307,204千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>444,842千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>75,290千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>70,364千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,845千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度の配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(注)リース資産に配分された減損損失はないため、減損損失に関する項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	建物及び構築物	4,950	1,718	3,231	有形固定資産の その他 (機械装置及び 運搬具)	549,378	229,661	319,717	工具器具備品	178,237	85,210	93,027	無形固定資産 (ソフトウェア)	43,312	27,825	15,486	合計	775,879	344,416	431,462	1年内	137,637千円	1年超	307,204千円	合計	444,842千円	支払リース料	75,290千円	減価償却費相当額	70,364千円	支払利息相当額	4,845千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,950</td> <td>2,543</td> <td>2,406</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の その他 (機械装置及び 運搬具)</td> <td>1,017,022</td> <td>356,827</td> <td>660,195</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>149,092</td> <td>75,370</td> <td>73,721</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>34,521</td> <td>27,331</td> <td>7,189</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,205,586</td> <td>462,073</td> <td>743,513</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>201,750千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>553,970千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>755,721千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>103,673千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>97,700千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,174千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(注)リース資産に配分された減損損失はないため、減損損失に関する項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	建物及び構築物	4,950	2,543	2,406	有形固定資産の その他 (機械装置及び 運搬具)	1,017,022	356,827	660,195	工具器具備品	149,092	75,370	73,721	無形固定資産 (ソフトウェア)	34,521	27,331	7,189	合計	1,205,586	462,073	743,513	1年内	201,750千円	1年超	553,970千円	合計	755,721千円	支払リース料	103,673千円	減価償却費相当額	97,700千円	支払利息相当額	5,174千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,950</td> <td>2,131</td> <td>2,818</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の その他 (機械装置及び 運搬具)</td> <td>688,122</td> <td>281,465</td> <td>406,657</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>179,064</td> <td>94,569</td> <td>84,495</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>37,944</td> <td>26,777</td> <td>11,167</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>910,082</td> <td>404,943</td> <td>505,138</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>157,954千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>360,188千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>518,142千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>155,130千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>145,272千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,475千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(注)リース資産に配分された減損損失はないため、減損損失に関する項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	建物及び構築物	4,950	2,131	2,818	有形固定資産の その他 (機械装置及び 運搬具)	688,122	281,465	406,657	工具器具備品	179,064	94,569	84,495	無形固定資産 (ソフトウェア)	37,944	26,777	11,167	合計	910,082	404,943	505,138	1年内	157,954千円	1年超	360,188千円	合計	518,142千円	支払リース料	155,130千円	減価償却費相当額	145,272千円	支払利息相当額	9,475千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																											
建物及び構築物	4,950	1,718	3,231																																																																																																											
有形固定資産の その他 (機械装置及び 運搬具)	549,378	229,661	319,717																																																																																																											
工具器具備品	178,237	85,210	93,027																																																																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	43,312	27,825	15,486																																																																																																											
合計	775,879	344,416	431,462																																																																																																											
1年内	137,637千円																																																																																																													
1年超	307,204千円																																																																																																													
合計	444,842千円																																																																																																													
支払リース料	75,290千円																																																																																																													
減価償却費相当額	70,364千円																																																																																																													
支払利息相当額	4,845千円																																																																																																													
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																											
建物及び構築物	4,950	2,543	2,406																																																																																																											
有形固定資産の その他 (機械装置及び 運搬具)	1,017,022	356,827	660,195																																																																																																											
工具器具備品	149,092	75,370	73,721																																																																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	34,521	27,331	7,189																																																																																																											
合計	1,205,586	462,073	743,513																																																																																																											
1年内	201,750千円																																																																																																													
1年超	553,970千円																																																																																																													
合計	755,721千円																																																																																																													
支払リース料	103,673千円																																																																																																													
減価償却費相当額	97,700千円																																																																																																													
支払利息相当額	5,174千円																																																																																																													
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																											
建物及び構築物	4,950	2,131	2,818																																																																																																											
有形固定資産の その他 (機械装置及び 運搬具)	688,122	281,465	406,657																																																																																																											
工具器具備品	179,064	94,569	84,495																																																																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	37,944	26,777	11,167																																																																																																											
合計	910,082	404,943	505,138																																																																																																											
1年内	157,954千円																																																																																																													
1年超	360,188千円																																																																																																													
合計	518,142千円																																																																																																													
支払リース料	155,130千円																																																																																																													
減価償却費相当額	145,272千円																																																																																																													
支払利息相当額	9,475千円																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	78,182	111,870	33,688
合計	78,182	111,870	33,688

(注)表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。また、当中間連結会計期間において265千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	24,594

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	78,863	183,231	104,368
合計	78,863	183,231	104,368

(注)表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。また、当中間連結会計期間において50千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	24,594

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
株式	78,538	138,505	59,966
合計	78,538	138,505	59,966

(注) 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。また、当連結会計年度において262千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	24,594

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

ヘッジ会計が適用されている為替予約取引以外は、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

ヘッジ会計が適用されている為替予約取引以外は、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

ヘッジ会計が適用されている為替予約取引以外は、該当事項はありません。

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
輸送機器事業	3,678,504	149.3
S & D 事業	652,800	128.0
産業機器事業	2,321,208	97.4
合計	6,652,514	124.2

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （千円）	前年同期比 （％）	受注残高 （千円）	前年同期比 （％）
輸送機器事業	4,812,512	118.7	1,264,009	113.3
S & D 事業	675,059	96.1	114,900	59.5
産業機器事業	2,673,161	105.7	601,038	86.4
合計	8,160,732	112.0	1,979,947	98.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
輸送機器事業	5,761,519	141.4
内 バス市場向け	4,866,062	176.9
内 鉄道市場向け	384,125	45.7
内 自動車市場向け	511,330	105.4
S & D 事業	672,154	95.2
産業機器事業	2,652,427	104.3
合計	9,086,102	124.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
三洋エプソンイメージングデバイス㈱	1,171,355	16.0	475,097	5.2

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。